

氏 名	オサマ アブ ゼイド ヌグッド エル ノアール Osama Abu Zied Nogid El Nour
学位(専攻分野)	博士 (人間・環境学)
学位記番号	人 博 第 280 号
学位授与の日付	平成 17 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	人間・環境学研究科 人間・環境学専攻
学位論文題目	Development Projects Implemented by NGOs for Internally Displaced Persons in Sudan: Implications of IRC Project Cycle Management (スーダン国内避難民に対する NGO による発展援助プロジェクトに関する研究)
論文調査委員	(主 査) 教授 杉 万 俊 夫 教授 ベッカー カール 助教授 岡 真 理

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、スーダンにおいて長期の内戦と早魃によって発生した大量の国内避難民を援助する欧米系非政府組織 (NGO) の一つである International Rescue Committee (IRC) の活動を長期の参与観察によって調査した成果をまとめたものである。同国における従来の NGO の活動は、食糧支援、医療支援など短期的な緊急救援活動が中心であったが、IRC は、国内避難民の職業訓練、学校教育、国内 NGO の育成など中長期的な発展援助型プロジェクトを開始した数少ない NGO の一つである。しかし、この種のプロジェクトは、同国においては新しい試みであるだけに、IRC がここ数年間にたどった道のりは試行錯誤の連続であった。本研究は、その試行錯誤と学習の過程をフィールドワークによって追尾しながら、発展援助型プロジェクトの可能性と課題を考察したものである。本論文は、以下の 7 章で構成されている。

まず、第 1 章では、上記の研究テーマと研究方法が述べられている。本研究のフィールドは、首都ハルツーム郊外の砂漠地帯に設置された 4 つの国内避難民キャンプであるが、キャンプへの立ち入りや NGO の活動への関与は、同国の人間にとっても必ずしも容易ではない。本研究は、NGO やスーダン政府関係機関との信頼関係をつくるための準備期間を経て可能になった。

第 2 章では、大量の国内避難民を発生させるに至った歴史的経緯、国内避難民に対する NGO の活動、スーダン政府とハルツーム州政府の NGO に対する管理体制について述べられている。①約 400 万といわれる同国の国内避難民は、1955-72 年、1983-2004 年の 2 度にわたる長期の内戦、また、第 2 次内戦の勃発とはほぼ同時期に同国を襲った早魃によって発生したこと、②1983 年の同国政府の援助要請によって、約 60 の NGO が活動を開始したこと、③同国政府、州政府のレベルにおいて NGO の活動に対する厳しい管理体制が敷かれていること等が述べられている。

第 3 章では、本研究が研究対象とする IRC について、誕生 (1933 年) 以来の歴史、約 30 カ国における活動の現状、スーダンにおける活動の経緯と現状、組織体制について紹介している。IRC は、1980 年代前半からスーダンにおける活動を開始し、前述の 4 つの国内避難民キャンプでも緊急救援活動を展開してきたことが述べられている。

第 4-6 章は本論文の中核部分であり、IRC が行ってきた 3 つの発展援助型プロジェクトに関するフィールドワークの成果が報告されている。まず、第 4 章では国内 NGO の育成と能力評価を目的としたプロジェクト (以下、第 1 プロジェクト) を取り上げている。スーダンには数多くの国内 NGO や、コミュニティ・レベルの住民活動団体 (Community-Based Organization; CBO) が存在し、国内避難民の救援にも取り組もうとしているが、その経済的、人材のレベルは低く、欧米系 NGO がパートナーシップを組みたくとも組めない現状にある。第 1 プロジェクトでは、国内 NGO や CBO を対象とする一連のワークショップが開催され、国内避難民の健康問題、初期治療、家族計画等についての知識を与えるとともに、管理スタッフには組織の財務・人事管理や資金獲得についても指導を行った。本章では、この第 1 プロジェクトが緊急救援を超えて中長期的な発展 (国内 NGO や CBO の育成) を意図した新しい試みであることを評価しつつも、その企画・計画は

専ら IRC によって行われ、国内 NGO や CBO スタッフには参加の機会が与えられなかったことを限界として指摘している。

第5章は、国内避難民をメンバーとする国内 NGO や CBO を育成するプロジェクト（第2プロジェクト）を取り上げている。このプロジェクトでは、国内避難民（のリーダー）による国内避難民の育成を意図して、まず、国内避難民コミュニティ（キャンプ）の中から選出された大学卒業者を対象にコミュニティリーダーとしてのスキルを教育し、次に、彼らが一般の国内避難民に対して教育プログラムを企画・実施するという2段階のアプローチが採用された。このように第1プロジェクトよりも国内避難民の参加が拡大されたものの、国内避難民リーダーへの教育プログラムの企画・計画は IRC によって行われ、国内避難民の大卒者が参加することはなかった。

第6章は、国内避難民の青年層を対象とした平和的問題解決ワークショップ（第3プロジェクト）を取り上げている。長らく続いた内戦は、「戦争の文化（culture of war）」を同国の隅々にまで浸透させてしまった。それは、片方が勝ち、片方は負けるという win-lose 型の問題解決の常態化となって具現化している。これを、「平和の文化（culture of peace）」（win-win 型の問題解決）に変化させていこうとするのが、このプロジェクトの目的である。このプロジェクトでは、10日間にわたるワークショップが開催され、種々の実習を織り交ぜながら win-win 型問題解決のスキルが指導された。また、このワークショップを終えた修了者が、ワークショップの企画・実行に当たるなど、国内避難民の主体的参加が拡大された。

最終章では、以上3つのプロジェクトを Y. Engstrom の活動理論（activity theory）の立場から整理し、その変遷を、「より長期的な視野に立ち、より多くの対象者（国内避難民）の参加による」プロジェクトへの変化と解釈している。この変化が、自らの成長という国内避難民のニーズに適応する（IRC の）学習プロセスを反映したものであり、このような学習プロセスの継続は、これまで欠如していた政府と NGO の信頼関係の改善にも繋がりうる可能性を秘めているという展望をもって、本論文は締めくくられている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、長期にわたる精力的なフィールドワークによって、スーダン国内避難民に対する欧米系 NGO — International Rescue Committee (IRC) — の活動を追尾し、その変化のプロセスから同国における発展援助型プロジェクトの可能性と具体的方途を明らかにしようとしたものである。本研究の主たるフィールドは、首都ハルツーム周辺の4つの国内避難民キャンプであるが、これらのキャンプは同国の人間にとっても近寄りがたい場所であり、そこで活動する NGO と緊密な関係を構築するのも決して容易ではない。申請者は、これらのハードルを地道な努力で乗り越え、NGO スタッフや国内避難民と協力関係を築き、部分的には NGO の活動にも参加しながら、その実態を明らかにしている。また、そこで見出された問題点や解決すべき課題については、申請者は NGO に対してフィードバックしており、その真摯な姿勢が一層信頼関係を強め、次のプロジェクトへの参加をも可能にできた。

本論文の大きな特徴は、3つのプロジェクトを現場で追尾する中から、その変化の方向性を明確に描き出したところにある。従来、スーダンにおける欧米系 NGO の国内避難民に対する活動は、短期的な緊急援助に限定されていた。すべての NGO は、同国に参入するに際して同国政府、州政府に同意書を提出しており、それには緊急援助のみならず中長期的な発展援助型プロジェクトをも手がけるという方針が明記されている。しかし、NGO に対する資金援助者の反イスラム的姿勢もあって短期的緊急援助の域を出る活動はほとんど行われてこなかった。その意味で、本研究が対象とした IRC のプロジェクトは画期的とも言える新しい試みではあるが、反面、新しさ故の未熟さもあり、種々の試行錯誤を含む学習が必要とされた。

本研究は、そのような学習プロセスを丹念に描き出し、Y. Engstrom の活動理論（activity theory）を援用しながら適応的学習の歩みを整理している。具体的には、次のような学習プロセスが明らかにされた：①短期的な緊急援助活動を乗り越える最初の試みとして、直接的に国内避難民の育成に当たると期待される国内 NGO をレベルアップするプロジェクトが実施されたこと（しかし、プロジェクトの企画・計画段階には、国内 NGO の参加は許容されなかったこと）、②引き続き行われたプロジェクトでは、国内避難民の中から選出された大学卒業者をリーダーとして教育し、彼らが一般国内避難民の育成に当たるという2段階のプロジェクトが実施され、国内避難民の参加が拡大されたこと（しかし、国内避難民大卒者の教

育プログラムの企画・計画には、彼らの参加は許容されなかったこと), ③最後に報告されたプロジェクトでは、国内避難民の青年層という将来を担う人々を対象に、戦争の文化(win-lose型の問題解決の習慣)を平和の文化(win-win型の問題解決の習慣)に変化させるワークショップを実施、ワークショップ修了者が後続ワークショップの企画・実施に当たるというプロジェクトを実施したことが明らかにされた。この一連の学習プロセスは、「より長期的な視野に立ち、より多くの対象者(国内避難民)の参加による」プロジェクトへの変化と解釈されている。このように、申請者は理論的枠組みとして活動理論を使用することによって、心理主義的説明に陥ることなく、IRCが歩んだ学習プロセスを集合体の活動構造の変化として説明することに成功している。この研究成果は、今後、発展援助型プロジェクトに取り組む他のNGOにとって貴重な教訓になると思われる。

このように、本学位申請論文は、人間の社会的行動の理論的・実践的問題に取り組んだものであり、人間・環境学専攻人間形成論講座にふさわしい内容を備えたものと言える。また、今後の発展途上国援助のあり方にも実践的示唆を与えるものと思われる。

よって、本論文は、博士(人間・環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年2月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。